



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 康行
(氏名) 矢野 恭弘
配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	58,094	△2.6	1,012	△8.0	1,030	△7.7	516	△15.2
26年12月期	59,640	8.8	1,100	61.7	1,116	41.4	609	68.2

(注) 包括利益 27年12月期 718百万円 (△37.8%) 26年12月期 1,155百万円 (156.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	14.14	—	1.4	2.2	1.7
26年12月期	16.68	—	1.6	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	46,350	36,538	78.8	1,000.26
26年12月期	46,640	36,259	77.7	992.57

(参考) 自己資本 27年12月期 36,538百万円 26年12月期 36,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,094	△5,968	△822	7,008
26年12月期	4,360	△3,116	△807	9,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	71.9	1.2
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	84.9	1.2
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	△2.2	2,000	97.5	1,900	84.4	1,300	151.6	35.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	38,034,493 株	26年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,505,926 株	26年12月期	1,504,193 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	36,529,864 株	26年12月期	36,530,701 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	54,233	△2.9	461	△25.3	921	△16.0	682	△16.7
26年12月期	55,825	8.3	616	162.7	1,096	57.6	818	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	18.67	—
26年12月期	22.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	44,864		35,387	78.9			968.77	
26年12月期	44,968		35,174	78.2			962.90	

(参考) 自己資本 27年12月期 35,387百万円 26年12月期 35,174百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な原油安・円安の恩恵によって高成長になることが期待されたものの、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出という主要な需要項目が低迷し、厳しい状況が続きました。

また、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、各チャネルの専門性の向上による営業力強化を目的に営業体制の改編を行い、既存市場における当社商品のシェアを高める活動や効率的な販促投資、新規顧客の獲得による売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、地域の特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し、推進しました。

スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」等の主力商品に加え、「からだすこやか茶W」等の高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル、売店、オフィス等に対しては、新商品や高付加価値商品の取扱いの拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上につとめました。

新商品としては、触れただけでコカ・コーラとわかるコンツァーボトルの誕生100周年を記念して、新たにアルミ素材のスリムボトルを「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」で発売しました。その他にも、コカ・コーラブランドでは、市場における健康志向の高まりをうけ、ステビアの葉から抽出された植物由来の甘味料を使用し「コカ・コーラ」ならではのおいしさをカロリーオフで実現した「コカ・コーラ ライフ」を発売しました。烏龍茶飲料では、国産茶葉100%による日本ならではの味わいの「つむぎ」を発売し、烏龍茶カテゴリーにおけるシェアの獲得をはかりました。また、フレーバーウォーターでは、い・ろ・は・すブランドから、新たに「い・ろ・は・す もも」を発売し、売上拡大に向けた取り組みを強化しました。

設備投資としては、収益性の改善と多様化するニーズに対応することを目的に、新抽出技術である「新・パリスタハンド製法」を用いてボトル缶コーヒーを製造することができるラインを新設しました。

地域との結びつきを深める活動については、子どもたちが就業体験や社会システムを学ぶことを目的に、「キッズタウン2015」を旭川、帯広、釧路、苫小牧、函館で開催したほか、「YOSAKOIソーラン祭り」を道内各地で広くPRし、祭りの活性化をはかることを目的に、「コカ・コーラ」と「コカ・コーラ ゼロ」の「YOSAKOIソーラン祭り応援デザイン缶」を発売し、その売上の一部である2,557千円をYOSAKOIソーラン祭り組織委員会に寄付しました。また、北海道新幹線開業に向け、地元企業として北海道を盛り上げることを目的に、「ジョージアエメラルドマウンテンブレンド」の北海道新幹線デザイン缶を北海道限定で発売しました。その他にも、当社が主体で複数の企業・団体と連携して行っている大通公園での継続的な清掃活動が評価され、札幌市より「札幌市民憲章実践者表彰」を受賞しました。

環境保全の取り組みとしては、「環境広場さっぽろ2015」や「はこだて・エコフェスタ2015」など、次世代へ、より良い環境を引き継ぐことを目的としたイベントに積極的に参加し、環境保全に対する意識を活性化するための活動を実施しました。また、「3R推進全国大会」において、リサイクル率100%を達成した「ゼロ・エミッション」の活動が評価され3R活動優良企業として「循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞しました。

以上の様々な活動に取り組んできたものの、競争激化による販売促進費の増加や道外ボトラー販売の減少などにより、当連結会計年度の業績は、売上高は580億9千4百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は10億1千2百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は10億3千万円（前年同期比7.7%減）、当期純利益は5億1千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、消費低迷が長引くなか、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化による販売促進費の増加が予想され、当社においても引き続き厳しい経営環境が想定されますが、新商品及び小型パッケージの販売増や更なるコスト削減に取り組むことなどで、売上高568億円、営業利益20億円、経常利益19億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、次期以降の中長期的な設備投資戦略の検討を機に償却方法を見直しており、投資効果が均等に発生すると見込まれることから、実態をより適切に反映する方法として、次期から定額法に変更する予定としております。

また、販売機器については、従来主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大すると見込まれることから、実態をより適切に反映するため、次期において耐用年数を9年に変更する予定としております。

この変更により、次期の減価償却費は14億円程度減少すると見込まれ、業績予想に織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ2億8千9百万円減少の463億5千万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が増加したものの、現金及び預金、繰延税金資産が減少したことによるものです。

負債は、5億6千8百万円減少の98億1千2百万円となりました。これは主に、未払金が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、2億7千9百万円増加の365億3千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ26億9千6百万円減少し、70億8百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、40億9千4百万円（前連結会計年度は43億6千万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益10億6千8百万円、減価償却費39億4千万円などに対し、たな卸資産の増加4億5千9百万円、法人税等の支払額5億7千1百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、59億6千8百万円（前連結会計年度は31億1千6百万円の使用）になりました。これは、主に製造ラインの新設などの有形固定資産の取得による支出54億6千6百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、8億2千2百万円（前連結会計年度は8億7百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千万円、リース債務の返済による支出3億8千8百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	79.0	82.4	80.6	77.7	78.8
時価ベースの自己資本比率	29.0	31.5	38.8	41.1	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にありますが、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

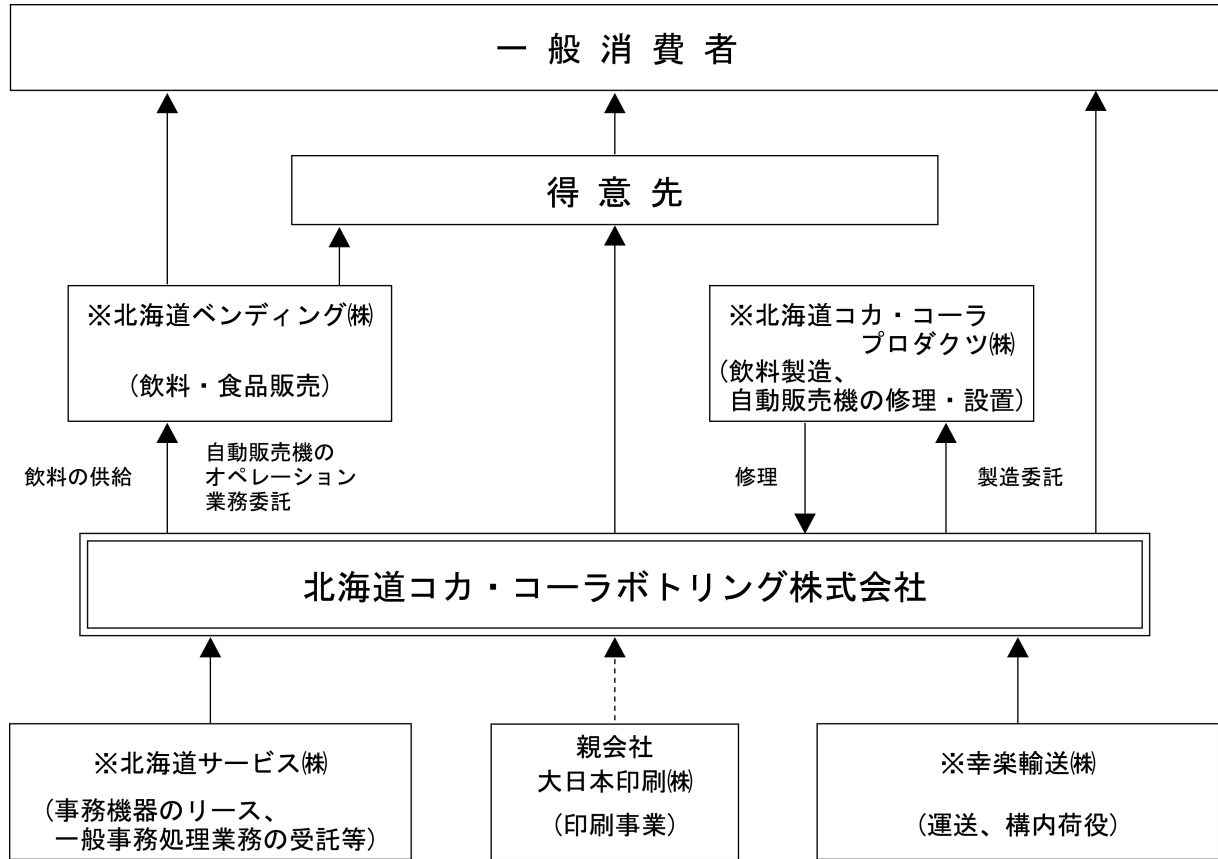
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益20億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、中国経済の減速による影響や、海外リスクの波及による円高・株安の進行などにより、消費者マインドの冷え込みなどが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する

という新中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「K O R E (コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。I F R Sの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,708	※1 7,012
受取手形及び売掛金	4,967	※2 5,211
商品及び製品	4,140	4,587
原材料及び貯蔵品	331	344
繰延税金資産	337	309
その他	1,957	2,042
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	21,428	19,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,453	21,850
減価償却累計額	△14,500	△14,848
建物及び構築物（純額）	6,952	7,002
機械装置及び運搬具	18,898	20,415
減価償却累計額	△14,935	△15,438
機械装置及び運搬具（純額）	3,962	4,977
販売機器	24,178	24,453
減価償却累計額	△19,865	△20,041
販売機器（純額）	4,313	4,411
工具、器具及び備品	1,083	1,090
減価償却累計額	△914	△897
工具、器具及び備品（純額）	168	193
土地	5,998	6,562
リース資産	2,296	2,550
減価償却累計額	△721	△999
リース資産（純額）	1,575	1,550
建設仮勘定	237	446
有形固定資産合計	23,208	25,144
無形固定資産		
ソフトウェア	267	220
その他	11	10
無形固定資産合計	278	231
投資その他の資産		
投資有価証券	673	626
長期貸付金	213	184
繰延税金資産	231	46
その他	626	648
貸倒引当金	△22	△25
投資その他の資産合計	1,723	1,480
固定資産合計	25,211	26,855
資産合計	46,640	46,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877	2,822
リース債務	378	414
未払金	※1 2,026	※1 2,212
未払法人税等	284	178
設備関係未払金	567	596
その他	1,796	1,793
流動負債合計	7,931	8,017
固定負債		
リース債務	1,283	1,229
繰延税金負債	-	1
資産除去債務	91	86
退職給付に係る負債	958	384
環境対策引当金	-	1
その他	116	91
固定負債合計	2,450	1,794
負債合計	10,381	9,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,466	29,544
自己株式	△902	△903
株主資本合計	36,423	36,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	117
退職給付に係る調整累計額	△312	△80
その他の包括利益累計額合計	△164	37
純資産合計	36,259	36,538
負債純資産合計	46,640	46,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	59,640	58,094
売上原価	39,296	38,040
売上総利益	20,344	20,053
販売費及び一般管理費	※1 19,243	※1 19,041
営業利益	1,100	1,012
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	18	25
受取賃貸料	29	35
その他	77	79
営業外収益合計	132	144
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除売却損	※2 39	※2 55
寄付金	41	38
その他	34	29
営業外費用合計	117	126
経常利益	1,116	1,030
特別利益		
固定資産売却益	※3 168	※3 107
固定資産受贈益	1	56
その他	-	1
特別利益合計	170	166
特別損失		
固定資産除売却損	※4 38	※4 117
減損損失	※5 18	※5 8
環境対策引当金繰入額	-	1
その他	3	1
特別損失合計	60	128
税金等調整前当期純利益	1,225	1,068
法人税、住民税及び事業税	580	422
法人税等調整額	35	128
法人税等合計	616	551
少数株主損益調整前当期純利益	609	516
当期純利益	609	516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	609	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△29
退職給付に係る調整額	511	231
その他の包括利益合計	※1 546	※1 201
包括利益	1,155	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,155	718
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,905	△902	37,863
会計方針の変更による累積的影響額			△1,462		△1,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,935	4,924	29,443	△902	36,400
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			609		609
連結子会社と非連結子会社の合併による減少			△147		△147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23	△0	22
当期末残高	2,935	4,924	29,466	△902	36,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112	-	112	37,975
会計方針の変更による累積的影響額		△823	△823	△2,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	112	△823	△710	35,689
当期変動額				
剰余金の配当				△438
当期純利益				609
連結子会社と非連結子会社の合併による減少				△147
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	511	546	546
当期変動額合計	35	511	546	569
当期末残高	147	△312	△164	36,259

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,466	△902	36,423
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			516		516
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	78	△1	77
当期末残高	2,935	4,924	29,544	△903	36,500

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	147	△312	△164	36,259
当期変動額				
剰余金の配当				△438
当期純利益				516
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29	231	201	201
当期変動額合計	△29	231	201	279
当期末残高	117	△80	37	36,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225	1,068
減価償却費	3,840	3,940
減損損失	18	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	△232
受取利息及び受取配当金	△25	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	△91	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△13
長期末払金の増減額 (△は減少)	△36	△2
その他	772	505
小計	5,016	4,666
法人税等の支払額	△656	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	4,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,639	△5,466
有形固定資産の売却による収入	292	168
無形固定資産の取得による支出	△67	△133
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△45	△7
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	△123	△53
貸付金の回収による収入	224	70
利息及び配当金の受取額	25	29
その他	△782	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△367	△388
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△437	△430
利息の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	△2,696
現金及び現金同等物の期首残高	9,225	9,704
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	43	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,704	※1 7,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産受贈益」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未払金	5百万円	4百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	—	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,817百万円	1,724百万円
(2) 運搬費	2,266百万円	2,297百万円
(3) 給料及び手当	6,131百万円	6,258百万円
(4) 退職給付費用	125百万円	△2百万円
(5) 業務委託費	1,436百万円	1,225百万円
(6) 減価償却費	2,691百万円	2,755百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	6百万円	2百万円

※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	167百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	12百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	30百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
資産除却費用	24百万円	72百万円

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	3百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物	留萌市	5百万円
遊休資産	土地	函館市	9百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(17百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市及び留萌市の土地、建物及び構築物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

函館市の土地については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地、建物及び構築物	留萌市	3百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物等	江差町	4百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(7百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、留萌市の土地、建物及び構築物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

江差町の土地、建物及び構築物等については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	△54百万円
組替調整額	—	0百万円
税効果調整前	54百万円	△54百万円
税効果額	△19百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	△29百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	577百万円	271百万円
組替調整額	186百万円	70百万円
税効果調整前	764百万円	341百万円
税効果額	△252百万円	△109百万円
退職給付に係る調整額	511百万円	231百万円
その他の包括利益合計	546百万円	201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,503,402	791	—	1,504,193
合計	1,503,402	791	—	1,504,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,504,193	1,733	—	1,505,926
合計	1,504,193	1,733	—	1,505,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,733株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	9,708百万円	7,012百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	9,704百万円	7,008百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	992円57銭	1,000円26銭
1株当たり当期純利益金額	16円68銭	14円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,259	36,538
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,259	36,538
期末の普通株式の数	(株)	36,530,300	36,528,567

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	(百万円)	609	516
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	609	516
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,530,701	36,529,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,599	6,919
受取手形	1	2
売掛金	4,675	4,861
商品及び製品	4,072	4,526
原材料及び貯蔵品	253	278
前渡金	100	0
前払費用	409	446
繰延税金資産	310	278
その他	1,639	1,925
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	21,054	19,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,513	6,516
構築物	418	463
機械及び装置	3,891	4,831
車両運搬具	0	2
販売機器	4,313	4,411
工具、器具及び備品	100	134
土地	5,926	6,502
リース資産	294	289
建設仮勘定	237	446
有形固定資産合計	21,695	23,600
無形固定資産		
ソフトウェア	265	219
その他	10	9
無形固定資産合計	276	229
投資その他の資産		
投資有価証券	673	626
関係会社株式	280	280
長期貸付金	213	184
破産更生債権等	0	4
長期前払費用	489	469
繰延税金資産	184	108
その他	122	151
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	1,942	1,798
固定資産合計	23,914	25,628
資産合計	44,968	44,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,791	2,769
リース債務	104	105
未払金	2,020	2,110
未払費用	782	780
未払法人税等	137	9
前受金	95	99
預り金	1,966	1,947
前受収益	6	5
設備関係未払金	568	590
その他	126	101
流動負債合計	8,599	8,519
固定負債		
リース債務	207	203
資産除去債務	91	86
退職給付引当金	782	574
環境対策引当金	-	1
その他	112	89
固定負債合計	1,193	956
負債合計	9,793	9,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	39
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	3,253	3,469
利益剰余金合計	28,070	28,314
自己株式	△902	△903
株主資本合計	35,027	35,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	117
評価・換算差額等合計	147	117
純資産合計	35,174	35,387
負債純資産合計	44,968	44,864

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	55,825	54,233
売上原価	37,779	36,525
売上総利益	18,045	17,708
販売費及び一般管理費	17,428	17,247
営業利益	616	461
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	424
その他	216	218
営業外収益合計	640	643
営業外費用		
固定資産除売却損	39	55
その他	121	126
営業外費用合計	160	182
経常利益	1,096	921
特別利益		
固定資産売却益	167	105
その他	1	58
特別利益合計	169	163
特別損失		
固定資産除却損	38	117
減損損失	17	8
環境対策引当金繰入額	-	1
その他	22	0
特別損失合計	79	127
税引前当期純利益	1,186	957
法人税、住民税及び事業税	331	141
法人税等調整額	36	134
法人税等合計	368	275
当期純利益	818	682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	13	24,070	4,174	28,992
会計方針の変更による累積的影響額				△1,302	△1,302
会計方針の変更を反映した当期首残高	733	13	24,070	2,872	27,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				818	818
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	-	380	380
当期末残高	733	12	24,070	3,253	28,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△902	35,949	112	112	36,062
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,302			△1,302
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△902	34,647	112	112	34,760
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		818			818
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35	35	35
当期変動額合計	△0	379	35	35	414
当期末残高	△902	35,027	147	147	35,174

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	12	24,070	3,253	28,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		27		△27	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				682	682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	-	216	243
当期末残高	733	39	24,070	3,469	28,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△902	35,027	147	147	35,174
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		682			682
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29	△29	△29
当期変動額合計	△1	242	△29	△29	212
当期末残高	△903	35,270	117	117	35,387

7. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の新任・退任（平成28年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

	とみおか しゅんすけ
社外取締役	富岡 俊介 (現 富岡公治法律事務所 弁護士)

(2) 退任予定取締役

	ふどう なおき
幸楽輸送株式会社 代表取締役社長	不動 直樹 (現 取締役コカ・コーラシステム担当)

2. 監査役の新任・退任（平成28年3月30日付）

(1) 新任監査役候補

	うえだ けいいち
社外監査役	上田 恵一 (現 上田恵一公認会計士事務所 公認会計士)

	いとう なおや
社外監査役	伊藤 直哉 (現 国立大学法人北海道大学 大学院メディア・コミュニケーション 研究院 教授)

(2) 退任予定監査役

	ふるや しげみ
	古谷 滋海 (現 社外監査役)

	とみおか きみはる
	富岡 公治 (現 社外監査役)

3. 相談役の退任（平成28年3月30日付）

	かくの ちゅうげん
	角野 中原 (現 相談役)

4. 子会社社長人事（平成28年3月31日付）

（1）新任代表取締役

	こまつ ごういち
北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社	小松 剛一
代表取締役社長	(当社執行役員と兼務)

（2）退任代表取締役

	きくち ひとし
北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社	菊池 仁志
非常勤顧問	(現 同社代表取締役社長)

以上